

## 第5章 人口減少問題に関する戦略目標

国全体の最重要課題である人口減少による社会的変化を見据え、まち・ひと・しごと創生法に基づく地方創生のさらなる充実・強化と地域の特徴を活かした自立的で持続的なまちの創造を推進していくため、国の「第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連する本市の人口減少問題に関する戦略目標を設定しました。

前章の重点プロジェクトと同様に、経営資源を有効に活用しつつ、計画期間内で重点的・分野横断的に取り組むとともに、人口構造の変化については、長期的な視点に立って、継続的な取組を進めていきます。

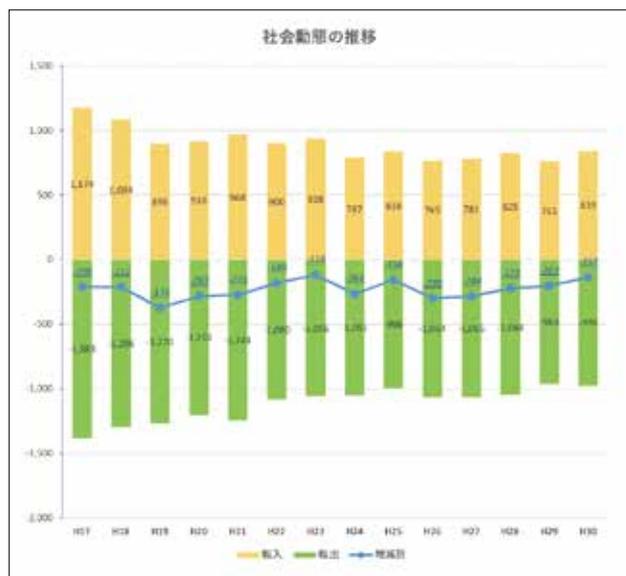
### I 社会減に関する戦略

- (1) 妙高市における安定した「雇用」の創出と人材育成
- (2) 妙高市への「人の流れ」の創出

### II 自然減に関する戦略

- (1) 結婚を奨励する施策の推進
- (2) 出産の希望をかなえる施策の推進
- (3) 子育てしやすいまちづくりの推進

### 《人口動態の推移》



出典：新潟県人口移動調査

### ■現状認識

本市における人口の社会動態(転入・転出)は、転出数が転入数を上回る転出超過の状態が続いており、新潟県人口移動調査による合併後の減少数は、14年間で△3,217人、年平均△230人となっています。

平成27年度策定の総合戦略に基づき、「安定した雇用の創出」と「新しい人の流れの創出」に取り組んできた結果、年度によって増減はあるものの、移住・定住施策の推進等により、転出超過数は平成17年の209人が平成30年では137人に減少し、改善傾向にあります。しかし、未だに超過状態が続いていることや、20代、30代の若者の都市部への転出が多いことから、地元での起業や就業に対する支援を強化する必要があります。特に、若い世代の転出抑制やUIJターンの促進については、自然動態の出生数にも大きな影響を与える重要な課題であることから、引き続き、対策を強化していく必要があります。

また、本市を移住先に選んでいただくために、相談体制を強化するとともに、サテライトオフィスやテレワークなどの働き方の多様化にあわせて、二地域居住を促進する取組なども進めていく必要があります。

### ■基本方針

本市への移住・定住を促進するため、特に若い世代に対する起業や就業、転出抑制やUIJターンの促進などの支援を充実させていくとともに、高等教育機関の誘致に向けた調査研究を進めます。また、本市のまちづくりに多様に関わる関係人口の創出や、首都圏等企業とのビジネスマッチング※などによる雇用の創出と都市圏人材の活用にも取り組み、人口の社会減の克服を目指します。

### ■数値目標(評価指標)

評価指標	現況値(H30)	目標値(R6)
社会動態における人口移動数	△137人	△80人以下
関係人口数	4,417人	5,000人以上

※ ビジネスマッチング…企業等の事業展開を支援するため、企業等とビジネスパートナー(取引を志向する企業等)の出会いの場を提供し、事業連携や事業提携を図ろうとする活動のこと。

## 個別施策

### I - (1) 妙高市における安定した「雇用」の創出と人材育成

#### 基本的な方向性

サテライトオフィスなど新たな企業の誘致や市内企業の拡張のほか、市内での起業や就業に対する支援により、安定した雇用の創出と幅広い人材育成を目指します。

#### 施策の内容

- ① 企業誘致の推進と市内企業の拡張等による雇用創出
- ② 市内での起業や就業に対する支援の強化

### I - (2) 妙高市への「人の流れ」の創出

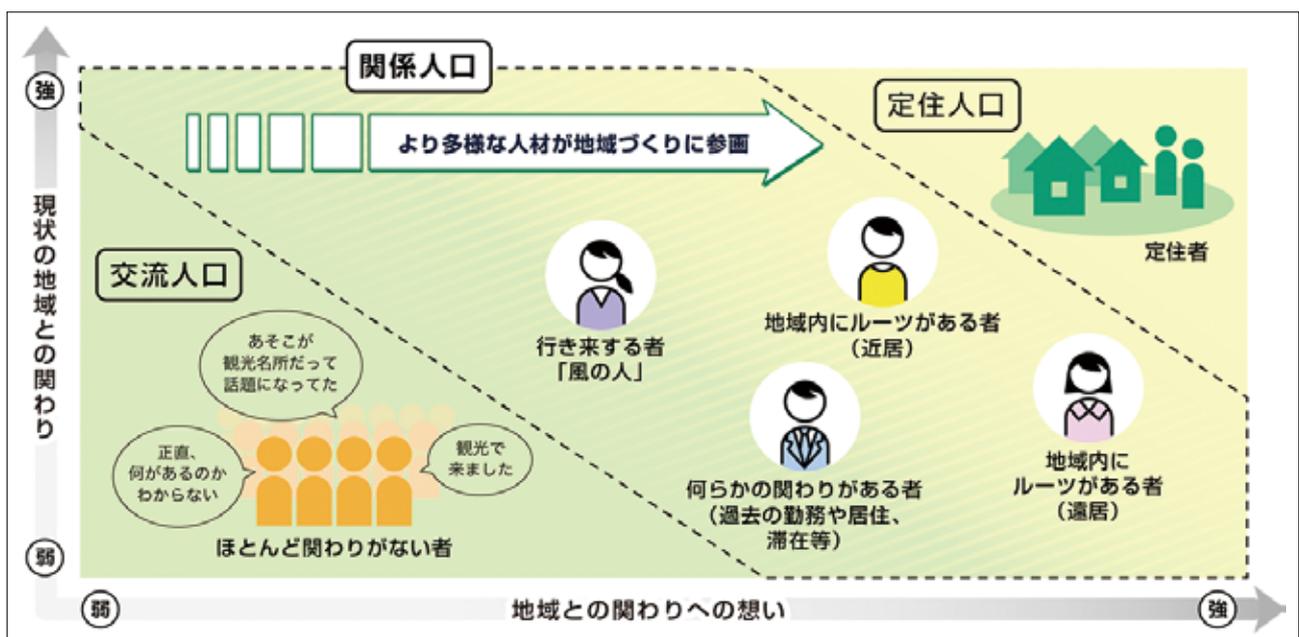
#### 基本的な方向性

自然環境が豊かな妙高暮らしを希望するかたが増加傾向にあることから、引き続き、本市に移住・定住されるかたを増やしていくとともに、市外に居住しながら、本市のまちづくりに関わっていただけるかたの増加を目指します。

#### 施策の内容

- ① 妙高暮らしの情報発信と相談対応の強化
- ② 妙高への移住に対する支援の充実
- ③ 妙高へのUIJターンの促進
- ④ 関係人口の創出と拡大

### 《 関係人口のイメージ 》



出典：総務省 関係人口ポータルサイト

### ■現状認識

本市における人口の自然動態(出生・死亡)は、死亡数が出生数を上回る状態が続いており、新潟県人口移動調査によると合併後の減少数は、14年間で△3,375人、年平均△241人であり、平成30年度は、過去最高の402人の減少となっています。死亡数は、平成27年に高齢者人口がピークに達し、高齢化の流れにあることから、合併後の年平均475人に対し、平成30年は566人と増加傾向が続いています。

平成27年度策定の総合戦略に基づき、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」施策に取り組んできましたが、出生数は減少が続き、平成29年以降は年間出生数が200人を下回り、平成30年には164人と過去最低を記録しています。出生数の減少については、39歳以下の女性が平成22年から平成27年までの5年間で890人減少(△14.5%)するなど、学業や職業、結婚等を理由とした若い女性の転出の増加に加え、生涯未婚率(50歳まで一度も結婚をしたことのない人の割合)の上昇や晩婚化、晩産化など、出生に至るまでの環境が大きく変化してきていることも要因となっていることから、当事者の実情に即した支援が求められています。

### ■基本方針

雇用の不安定化や子育てに対する不安など、子どもを持つことに対する将来への不安を払拭する施策を推進するとともに、少子化の根本にある結婚や出産に対する価値観の変化に対する実情を踏まえながら、「結婚・出産・子育て」に対する支援策を強化し、未来の担い手を確保します。

### ■数値目標(評価指標)

評価指標	現況値(H30)	目標値(R6)
子どもの年間出生数(新潟県人口移動調査)	164人	200人以上
成婚数(妙高市役所への婚姻届提出数)	80組	100組以上

## ■個別施策

### Ⅱ－（１）結婚を奨励する施策の推進

#### 基本的な方向性

ライフスタイルの多様化などにより、結婚に対する意識が変化し、晩婚化・未婚化が進行している中、結婚観の醸成や独身男女の出会いの機会の創出、マッチングの支援等を行い、市民の結婚を増やします。

#### 施策の内容

- ① 結婚観、家庭観の醸成
- ② 出会いの機会の創出とマッチングの支援

### Ⅱ－（２）出産の希望をかなえる施策の推進

#### 基本的な方向性

子どもを持ちたい夫婦の希望をかなえるため、不妊症、不育症の治療や妊婦健診、出産等の経済的負担の軽減や出産時の通院への支援などを行い、出産に際しての不安や負担の軽減を図ります。

#### 施策の内容

- ① 安心して出産を迎えられる支援制度の充実
- ② 出産を希望する夫婦への支援の拡充

### Ⅱ－（３）子育てしやすいまちづくりの推進

#### 基本的な方向性

子育て世代が子どもを連れて集える場の創出や必要な時に子どもを預けられる環境の整備、テレワーク等の働き方改革への対応など、働きながらでも不安なく子育てしやすいまちづくりを推進します。

#### 施策の内容

- ① 子育てしやすい環境の整備
- ② 子育てへの不安を軽減する支援の充実